

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 01

事務事業名	ICT環境整備・活用事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性					
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業No.	4 - 3 - 1 - 6
事業を構成する予算事業	① ICT環境整備・活用事業経費		②		

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育		
施策	「確かな学力」の育成	施策番号	4-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	確かな学力を育成するために、子どもたちの知識や技能に加えて、学ぶ意欲や自ら課題を発見し、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校の児童・生徒及び区立小・中学校の教職員							
	事業の目的・期待する効果	校務支援システムの活用により校務にかかる時間が短縮され、教員の子供と向き合う時間を増加させる。学習ICT環境の整備及び活用により、個別最適化された学びを持続的に実現する。							
	事業概要	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、授業において電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を効果的に活用するとともに、校務の効率化を進めるため校務用パソコンを有効に活用するなど、学校ICT環境を充実させる。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	・児童・生徒数及び学級数(令和4年3月現在)、教員数(令和3年5月現在) 小学校 児童数 9,007人 学級数 323学級 教員数 523人 中学校 生徒数 2,667人 学級数 84学級 教員数 178人 ・児童生徒用のタブレットパソコン(令和3年度末時点) 11,674台 ・校務用パソコン(令和3年度末時点) 966台								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
成果指標 事業目標の達成度	① 校務の負担軽減(1日あたりの事務処理時間の削減)	→	分	46	46	46	46	46	
	② 児童・生徒1人一台のタブレットPCの貸与	→	台	-	11,505	12,000	11,674	12,214	
	③								
指標の説明	①校務支援システムを導入し、その活用を図ることで軽減された、システム導入前・平成25年度と比較した教員一人あたりの校務業務にかかる削減時間。 ②区立小中学校に在籍する児童・生徒の数に応じて配布したLTE通信機能を有したタブレットPCの貸与台数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	・校務支援システムの運用保守を行った。 ・ICT機器を活用した授業展開ができるように、学習用タブレットや校内無線環境の保守整備を行った。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① ICT支援員によるサポート訪問回数	↗	回	290	720	900	900	900
		② 教職員へのICT機器活用、情報セキュリティ研修	→	回	5	5	5	5	5
		③							
指標の説明	①学習系のICT利活用をサポートするためのICT支援員の学校訪問回数。 ②教職員向けのICT活用及びセキュリティ研修の回数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	360,812	1,486,240	650,804	625,638	96.1%	535,466	-90,172	
人件費	【正規(人数)】	(2.18)	(2.18)	—	(4.70)		(4.70)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	18,530	18,530	—	39,950		39,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	379,342	1,504,770	—	665,588		575,416	-90,172	
財源内訳	国、都支出金		0	1,088,191	2,042	236,616		0	-236,616
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	2,104	0	6,748		0	-6,748
	一般財源	E=C-D	379,342	414,475	—	422,224		575,416	153,192

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 教員向けの校務支援PC及び児童・生徒向けのタブレットPCの配付を基礎として、校務支援システムの利用、GIGAスクール環境における学習ツールの利用環境の整備を実現した。取組実績としては、校務支援システム・GIGAスクール環境の利活用を推進するためにICT支援員が小中学校の教員の支援を通じて課題の共有、解決に向けた支援を行っている。事業費については、児童・生徒の増加が見込まれることの増要素がある。既存のシステムの更新に合わせて集約等の簡素化を行い経費の圧縮に努めるとともに、中長期的な機器更新計画を策定し事業を推進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 02

事務事業名	インターナショナルセーフスクール推進事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	5	1	5
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① インターナショナルセーフスクール推進事業				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】				施策番号	4-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち				
施策の目標	子どもたちに危険予測と回避能力及び安全・安心な環境づくりに貢献できる資質・能力を身に付けさせます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小学校児童、中学校生徒							
	事業の目的・期待する効果	児童・生徒がインターナショナルセーフスクール活動を通して、危険予測と回避能力及び安全・安心な環境づくりに貢献できる資質・能力を身に付ける。							
	事業概要	学校・児童生徒・保護者・地域が協働で学校内外における怪我や事故、いじめを予防することによって、安全で安心な学校環境づくりに取り組み、国際認証であるインターナショナルセーフスクールを取得する。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数9,053人（令和3年4月1日現在） 区立中学校在籍生徒数2,676人（令和3年4月1日現在） 認証取得校（令和2年度まで）：朋有小・富士見台小・仰高小・池袋本町小・池袋第一小・高南小・清和小・池袋中 								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学校におけるけがの件数	↘	件	減少	減少	減少	減少	減少
		②							
	③								
指標の説明	①学校におけるけがの件数（具体的な数値を定めない）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	学校・児童生徒・保護者・地域による安全・安心な学校づくりが評価され、これまで認証を取得している朋有小・富士見台小・仰高小・池袋本町小・池袋第一小・高南小・池袋中・清和小に引き続き、さくら小・千川中が新規認証を取得した。全8中学校ブロックに1校以上の国際認証取得を達成した。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 認証取得校数	↗	校	8	8	10	10	10
		②							
③									
指標の説明	①インターナショナルセーフスクール認証を取得した学校数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	5,706	1,425	5,733	5,731	100.0%	3,485	-2,246	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.12)	—	(0.35)		(0.35)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(1.00)	—	(0.75)		(0.75)	—	
	人件費 B	B	1,700	4,620	—	5,675		5,675	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,406	6,045	—	11,406		9,160	-2,246	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	7,406	6,045	—	11,406		9,160	-2,246	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

国際審査員が来日できないなどコロナの影響により令和2年度から延期した国際認証申請を令和3年度はウェブ会議システムを活用したオンラインにより実施することで、さくら小学校と千川中学校が新規国際認証を取得し、全8中学校ブロックに1校以上の認証を取得することができた。令和4年度以降はさらなる効率化、経費節減を図りながらインターナショナルセーフスクール活動のノウハウを生かした安全・安心な学校づくりを推進していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 03

事務事業名	PTA活動支援事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	-	4	-	1	-	4
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① PTA育成経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	地域に信頼される教育				
施策	家庭教育の支援			施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	家庭教育の充実を図るため、学校と家庭が相応の責任を果たし相互に協力し、家庭の教育力の向上を支援します。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校の保護者								
	事業の目的・期待する効果	豊島区立小・中学校PTA連合会が主催する研修活動が会員にとってより有益なものとなるように支援を行うとともに、親子でふれあえる事業を共催で行なうことにより、小学校区、中学校区を超えた横のつながりを形成できるようにし、家庭・地域・学校の強固な連携により、子供たちの健やかな育成を目指す。								
	事業概要	保護者対象のPTA研修会を開催する。PTA連合会と教育委員会での共催事業を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	児童・生徒数及び学級数（令和3年5月1日現在） 小学校 児童数 9,055人、学級数 323学級 中学校 生徒数 2,675人、学級数 84学級									
	事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 研修事業参加者数	→	人	511	0	500	119	500	
		② PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数	→	校	81	0	80	31	80	
		③								
	指標の説明	①PTA会長、役員対象の研修会等の参加人数。 ②PTAと教育委員会との共催事業に参加した学校数（累計）。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止となった事業があったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	■研修事業 ①4/17会長研修会 参加人数:54名 / ②1/27～2/9中学校PTA連合会講演会 閲覧数:65回 ■共催事業 ①11/7小学校PTA連合会ソフトボール大会 / ②12/11小学校PTA連合会親善バレーボール大会								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）	
		① 研修事業開催回数	→	回	4	1	4	2	4	
		② PTAと教育委員会との共催事業数	→	回	5	0	5	2	5	
		③								
	指標の説明	①PTA会長、役員対象の研修会等の開催回数。 ②PTAと教育委員会との共催事業数（累計）。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止となった事業があったため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	422	21	524	56	10.7%	528	472
人件費	【正規(人数)】	(0.45)	(0.45)	—	(0.45)		(0.45)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	3,825	3,825	—	3,825		3,825
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,247	3,846	—	3,881		4,353	472
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,247	3,846	—	3,881		4,353	472

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 小・中学校PTA連合会と連携を図り、コロナ禍で縮小傾向であった各種研修会の開催や親睦行事の開催支援等を通じて、PTAの適正な運営のあり方について助言し、保護者がPTA活動の意義を理解し、自主的・自発的な組織づくりを推進できるよう働きかけを行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 05

事務事業名	学校・地域の連携推進事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① コミュニティスクール導入等促進事業経費			②
計画事業No.	4	-	4	-
	4	-	4	-
	4	-	4	-
				2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育	
施策	地域人材の活用	施策番号	4-4-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	地域の多様な人材や文化資源を学校教育の目的に即して有効に活用し、学校教育の質的向上・充実を図ります。			
				子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小学校児童、中学校生徒								
	事業の目的・期待する効果	学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築し、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育を実現する。								
	事業概要	地域の人材との協働により、学校運営連絡協議会の一層の充実とコミュニティ・スクールの導入を推進する。								
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数9,053人（令和3年4月1日現在） 区立中学校在籍生徒数2,676人（令和3年4月1日現在） 									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 学校評価における「地域に信頼される学校運営に関すること」	↗	点	3.5	-	-	-	-	
		② 学校評価における「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合	↗	%	-	87.0	88.0	83.2	85.0	
	③									
指標の説 未達成の状況	学校評価検討委員会の検討を踏まえ地域との連携を測る指標を①から②の内容に変更を行った。									
未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルスの影響で、地域との連携や外部人材を活用した教育活動が抑制されたため。									
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	区立幼稚園及び小・中学校で地域の代表者等を構成員とする学校運営連絡協議会を実施し、地域に開かれた学校運営を推進するとともに、校長の経営方針に基づいた学校支援の在り方を協議した。また、コミュニティ・スクールの導入を推進するため、豊島区における効果的な導入・運営方法を検討する「豊島区コミュニティ・スクール事業検討委員会」を開催し、「豊島区コミュニティ・スクール推進ガイドライン」を作成した。								
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 学校運営連絡協議会設置校数	↗	校	30	30	30	30	30	
	②									
③										
指標の説 未達成の状況	①学校運営連絡協議会（コミュニティ・スクールモデル校含む）を設置した小・中学校数									
達成	未達成または一部未達成の理由									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	1,938	316	1,067	568	53.2%	676	108	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.37)	—	(0.35)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	人件費 B	B	850	3,145	—	3,875		2,600	-1,275
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,788	3,461	—	4,443		3,276	-1,167	
財源内訳	国、都支出金		1,232	0	0	44		0	-44
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	1,556	3,461	—	4,399		3,276	-1,123	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

2030年までに区立小中学校全30校にコミュニティ・スクールを導入することを目標とし、ガイドラインを作成するとともに、毎年度準備校を選定、研修を行うことで効率的かつ計画的にコミュニティ・スクールの導入を進めている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 06

事務事業名	幼稚園管理運営経費	担当組織	教育部	庶務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	5	2	3
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 幼稚園預かり保育関係経費			② 幼稚園維持管理経費（一部）						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	未来を切り拓くとしまの子の育成					
施策	幼児教育プログラムの展開			施策番号	4-5-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	4・5歳の幼児								
	事業の目的・期待する効果	預かり保育や特別支援体制の充実を図り、各幼稚園の就園率を高める。								
	事業概要	就学前の幼児に対して、育ちを支える機関として、遊びを通しての総合的な指導を行うとともに、教育時間終了後、希望する在園児を対象に、預かり保育を実施する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園：3園（4・5歳児の2年保育。1クラス定員30名） 預かり保育：登録利用料5,000円/月（無償化対象）、一時利用料500円/日、長期休業中利用料800円/日									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 西巣鴨幼稚園の就園率	↗	%	61.7	53.3	55.0	36.7	50.0	
		② 池袋幼稚園の就園率	↗	%	73.3	53.3	55.0	36.7	50.0	
		③ 南長崎幼稚園の就園率	↗	%	66.7	53.3	55.0	43.3	50.0	
	指標の説明	各区立幼稚園の定員（60名）に対する、在園児の割合。								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	幼児教育の無償化、共働き世帯の増加などを受け、区立幼稚園の就園希望者が減少しているため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 在園児を対象とした長期休業中の預かり保育について、平成30年度より、区立幼稚園1園において試行実施。令和2年度夏季休業より全園にて実施。3年度も引き続き実施した。								
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 預かり保育延べ利用日	↗	日	5,636	3,679	5,400	3,658	5,000	
		② 特別な支援を要する幼児の在園児数	↗	人	17	22	30	11	15	
	③									
	指標の説明									
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	在園児数が想定を下回ったことに伴い預かり保育利用者数及び特別な支援を要する園児の入園数が減ったため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度		4年度				
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	31,580	1,974	1,439	843	58.6%	1,426	583	
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.20)	—	(0.63)		(0.65)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	5,313		5,525	213
事業費（人件費含む）	C=A+B	41,780	12,174	—	6,156		6,951	796	
財源内訳	国、都支出金		2,884	4,288	825	825		825	0
	使用料・手数料	D	1,148	905	924	601		881	280
	地方債・その他		2,870	0	0				0
一般財源	E=C-D	34,878	6,981	—	4,730		5,245	516	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

区立幼稚園児数の減少傾向が続く中、預かり保育事業の拡充などを行ってきたが、歯止めがかからない。その背景には保育需要率の高まりによる保育施設の増加などがある。一方で、区立幼稚園が医療的ケアや特別な支援が必要な子どもの受け皿となっている現状もあり、そういったニーズは高い。区立幼稚園の認定こども園化の検討を進めるとともに、豊島区における保育需要見込みを踏まえた区立幼稚園のあり方について具体的に検討を進める必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 07

事務事業名	豊島ふくろう・みみずく資料館の運営	担当組織	教育部	庶務課
-------	-------------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 豊島ふくろう・みみずく資料館運営経費			②
計画事業No.	7	-	2	-
	1	-	5	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	魅力と活力にあふれるにぎわいのまち		政策	観光によるにぎわいの創出
施策	観光資源の発掘と活用【重点】		施策番号	7-2-1
施策の目標	区民や来街者が、国際アート・カルチャー都市豊島区を楽しめるような回遊ルート設定等、新たな観光資源を発掘します。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者							
	事業の目的・期待する効果	豊島ふくろう・みみずく資料館において、企画事業等の事業展開を行うことにより入館者数の増加を図るとともに、学校敷地内の特色ある施設として周知を進める。これにより、豊島区＝ふくろうといったオンリーワンブランディングに寄与す							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ふくろう・みみずくに関する資料の収集・保管 豊島ふくろう・みみずく資料館における展示及び企画事業 庁舎内展示スペース（3階・10階）における展示及び展示替え 鼻コレクション館（民間施設）における鼻コレクションの貸し出し及び展示 							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島ふくろう・みみずく資料館所在地：南池袋小学校敷地内 豊島ふくろう・みみずく資料館開館日時：毎週土曜日・日曜日の9～17時 保有するふくろう・みみずくコレクション数：約15,000点 								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区ふくろう・みみずく資料館の総入場者数	↗	人	1118	747	1200	723	1200
		② 豊島区ふくろう・みみずく資料館の1日あたりの入場者数	↗	人	12.29	9.96	12.5	9.39	12.5
		③ 新聞・雑誌・テレビ等の媒体への掲載件数	↗	件	2	1	2	2	3
	指標の説明	下記取組みの結果、得られる成果を測る指標として①～③を設定した。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年4月24日～6月25日まで新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休館したことや、その後の人流抑制策の影響等により、入場者数は目標値を大きく下回った。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区ふくろう・みみずく資料館の展示替えを実施。 本庁舎3階・10階の展示スペースにて、計250点のコレクションを展示。 鼻コレクション館（民間施設）への鼻コレクションの貸し出し及び展示を実施。 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 豊島区ふくろう・みみずく資料館開館日数	→	日	91	75	100	77	100
		② 豊島区ふくろう・みみずく資料館の企画事業数	→	件	2	2	2	2	2
	③ 本庁展示スペースの展示替え回数	→	回	1	1	1	1	1	
	指標の説明	①南池袋小学校敷地内にあるため、土日のみの開館となっている。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	令和3年4月24日～6月25日まで新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休館したことから、「①開館日数」は計画値を下回った。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	3,212	127	132	118	89.4%	132	14
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	人件費 B	B	4,450	4,450	—	4,450		4,450
事業費（人件費含む）	C=A+B	7,662	4,577	—	4,568		4,582	14
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		338					0
一般財源	E=C-D	7,324	4,577	—	4,568		4,582	14

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ここ数年の入館者数は減少している。一方で「小学校敷地内にあるふくろう・みみずくに特化した展示施設」という切り口で複数のメディアに取り上げられている。来街者に対しては観光資源、区民にとっては、地域への愛着をもたらす資源となるため、今後は本区のブランディングという観点から、コレクション館などとの連携を図り、当該施設の特徴や価値を高める方向で取組みを進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1301 - 08

事務事業名	文化財保存活用事業	担当組織	教育部	庶務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業No. 8 - 1 - 2 - 1
事業を構成する予算事業	① 文化財保存活用事業経費		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	伝統・文化と新たな息吹きが融合する魅力を世界に向けて発信するまち	政策	アート・カルチャーによるまちづくりの推進	
施策	地域文化・伝統文化の継承と発展	施策番号	8-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	区内に存在する芸術作品や文化芸術活動、文化財や郷土資料など様々な文化資源の魅力をわかりやすく伝える工夫を行いながら、地域文化を継承し、未来に向けて普及発展させていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民、区内文化財所有者、区内文化財、区内遺跡			
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を後世に継承するために調査を行うとともに、文化財の保存・活用を図る。 区内に存在する文化財を周知することにより、区民の文化財に対する関心を高めるとともに、郷土を愛する心を育 			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区の文化財の保護のため文化財を調査し、文化財保護審議会への諮問を経て文化財の指定・登録を行う。 開発等により破壊される埋蔵文化財を記録するため、発掘調査を実施する。 区民の文化財保護に対する意識・関心を高めるため、文化財講座・見学会・展示会を実施し、普及・啓発のための刊行物を発行する。 区内の小中学校および私立学校に対し、文化財普及のための教材開発や出前授業・発掘現場見学会などを実施する。 国・都・区指定文化財の所有者に対し、保存修理経費等の補助金を交付する。 			

基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区文化財登録件数:366件 豊島区文化財指定件数:15件 			
--------------------------------	---	--	--	--

事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 埋蔵文化財調査報告書発行地区数	→	地区	21	9	10	19	10
		② 文化財普及・啓発事業参加者数	↗	人	793	123	1,000	1,133	1,200
	③ 文化財や文化資源が大切に保存・活用されていると思う区民の割合	↗	%	32.7	38.8	37.0	33.2	43	

指標の説明	文化財の保存・活用が進んだ成果を測る指標として①～③を設定。③の計画値については豊島区基本計画に準じて設定した。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	③については、区民意識調査の結果、前年度実績、目標値ともに下回った。						

事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区文化財新規登録件数:1件 埋蔵文化財発掘届受理数:133件 出前講座開催件数:4回 東京文化財ウィーク・自由学園明日館共催事業「文化財の中で文化財を知る－豊島区の文化財展－」の開催(10/26～11/3) 林政史公開講座「古文書講座」(徳川林政史研究所との共催) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、普及・啓発事業の参加人数を制限、または一部の事業を中止した。 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 埋蔵文化財発掘・試掘調査実施件数	→	件	38	44	25	30	25
② 文化財普及・啓発事業実施件数		→	事業	13	4	10	10	10	
③ 文化財保護審議会の開催件数	→	回	3	1	4	2	4		

指標の説明	文化財の保存・活用に向けた主な活動を示す指標として①～③を設定した。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナ禍のため、文化財保護審議会についてはオンライン開催を基本として実施したが、対面開催が必要となるケースもあり、予定回数を下回った。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	43,349	39,120	30,660	30,126	98.3%	39,036	8,910	
人件費	【正規(人数)】	(2.90)	(2.90)	—	(2.90)		(2.90)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.00)	(3.40)	—	(4.00)		(4.00)	—	
人件費B	B	31,850	36,890	—	39,050		39,050	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	75,199	76,010	—	69,176		78,086	8,910	
財源内訳	国、都支出金		8,275	5,710	8,275	7,440		8,275	835
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		820	34	866	33		866	833
一般財源	E=C-D	66,104	70,266	—	61,703		68,945	7,242	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 3年度は、区内文化財の活用・普及啓発に向けた新たな取組として、自由学園明日館講堂を会場に「文化財の中で文化財を知る－豊島区の文化財展－」を開催した。入場者は1,000名を超え、一定の成果を得た。一方で成果指標である「区民意識調査」については、前回調査時の値を下回った。当該指標は豊島区基本計画でも施策の進捗を測る指標として設定されたものであるため、文化施策担当所管部署とも情報共有し、指標値の向上に向け、区民が文化財に触れる機会を増やす方策などについて検討を行っている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 02

事務事業名	特別支援学級奨励費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 小学校就学奨励費	② 中学校就学奨励費	計画事業No.	4 - 1 - 2 - 7

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	困難を有する子どもやその家族への支援【重点】	施策番号	4-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	悩みを抱える子どもや子育てに不安を感じている保護者が気軽に相談できる体制を強化し、それぞれの困難な状況に応じたきめ細やかな支援を実施します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	特別支援学級及び特別支援教室へ通学する児童、生徒及びその保護者							
	事業の目的・期待する効果	特別支援学級及び特別支援教室へ通学する児童、生徒及びその保護者の経済的負担を軽減するため、その経費を補助し特別支援教育の普及奨励を図る。							
	事業概要	認定者に対して奨励費を支給							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	特別支援学級及び特別支援教室へ通学する児童、生徒の就学状況、生計を共にする世帯員の前年度所得など								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 認定者数（小学校）	→	人	45	55	55	59	59	
	② 認定者数（中学校）	→	人	26	29	29	31	31	
	③								
指標の説明	認定者数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対する認定処理及び結果通知作業 認定者に対する奨励費支給処理 							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 支給額	→	千円	729	909	842	995	1005	
	② 支給額	→	千円	889	776	1061	821	841	
③									
指標の説明	目標（計画）は執行率90%、実績は執行額								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 認定者数が見込みを下回ったため。							

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	1,618	1,685	2,114	1,816	85.9%	2,051	235	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)		(0.80)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800		6,800	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,418	8,485	—	8,616		8,851	235	
財源内訳	国、都支出金		740	842	661	882		1,025	143
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	7,678	7,643	—	7,734		7,826	92

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
継続して制度の周知をしていくとともに、国や他自治体の動向も注視しながら、的確な単価設定の見直しをしていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 08

事務事業名	学校給食管理運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託			
事業を構成する予算事業	① 小学校給食管理運営経費			② 中学校給食管理運営経費		

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育			
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】	施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校								
	事業の目的・期待する効果	安全・安定した学校給食の調理、児童・生徒への安心でおいしい給食提供を行い、学校給食事業を円滑に運営する。								
	事業概要	学校給食の実施に要する備品購入（老朽補充、学級増への対応）、備品修理、備品保守点検、給食室用消耗品の購入のほか、学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準における細菌検査の実施、保存検査食材料費の支出、また、学校給食従事者を対象とした講習会の開催など。								
基礎データ（事業のための資産、利用者等の情報）	区立小・中学校30校									
事業目標の達成状況	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 老朽、学級増に伴う備品の購入校数			→	校	21	22	22	22	13
	② 給食従事者講習会の実施回数			→	校	1	0	1	1	1
	③ 異物混入・食物アレルギー事故発生校数			↘	校	8	10	0	23	0
指標の説明		安全・安定的な学校給食提供のために実施した事業。								
未達成の状況		一部未達成	未達成または一部未達成の理由	人為的なミスによるもので、都度、再発防止策の提出と実施を依頼している。						
事業の取組実績	3年度の取組内容									
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	備品・消耗品の購入（老朽化に伴う入れ替えや、児童数増対応）、検食用食材費の支出、給食室清掃保守委託、備品保守委託、学校給食従事職員を対象とした細菌検査等									
	指標			目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
① 老朽、学級増に伴う備品の購入額			→	千円	24,706	25,732	27,691	26,382	63,060	
② 給食室清掃保守委託額			→	千円	5,881	6,052	7,245	6,393	7,245	
③ 給食用消耗品の購入額			→	千円	15,104	13,526	30,436	25,110	26,955	
指標の説明		学校給食を事故なく安全・安定的に実施するために必要な経費								
未達成の状況		達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	58,997	89,383	108,291	95,122	87.8%	139,580	44,458
人件費	【正規(人数)】	(0.95)	(0.95)	—	(0.95)		(0.95)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,075	8,075	—	8,075		8,075
事業費(人件費含む)	C=A+B	67,072	97,458	—	103,197		147,655	44,458
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	67,072	97,458	—	103,197		147,655

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
老朽化や児童生徒数の状況に応じつつ、概ね現状維持

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 10

事務事業名	プール運営経費	担当組織	教育部	学務課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 小学校プール運営経費				② 中学校プール運営経費					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育			
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】				施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小中学校（小学校22校 中学校8校）							
	事業の目的・期待する効果	学校におけるプール授業を安全でより充実したものとする。							
	事業概要	小・中学校のプール授業時の監視補助員の配置、プール清掃委託、水質検査委託、消毒の購入等のプール運営に必要な事務を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	小学校児童数：9,330名 中学校児童数：2,751名 （4年3月1日 現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① プール消毒薬品等購入額	→	千円	7,099	0	7,527	5,440	7,527
		②							
	③								
指標の説明	①各年度の購入金額								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、プール授業が中止になることがあった。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のプール授業時の監視補助員の配置 プール清掃委託、水質検査委託、消毒の購入等のプール運営に必要な事務を行った 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① プール清掃委託実施校数	→	校	7	0	7	7	6
		② プール水質検査実施校数	→	校	30	0	30	30	30
③ プール監視補助員配置時間数	→	時間	62	0	150	37	150		
指標の説明	①用務直営の学校における実施校数 ②プール水質検査と実施した学校数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、プール授業が中止になることがあった。						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）		
事業費	A	9,700	4,302	11,165	7,779	69.7%	10,844	3,065	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700		1,700	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,400	6,002	—	9,479		12,544	3,065	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	11,400	6,002	—	9,479		12,544	3,065	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	子どもたちが健康被害や事故がなく安全安心に受けられる授業環境を整える。
--------------------------------	-------------------------------------

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 13

事務事業名	学校保健会関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	① 学校保健会関係経費			②						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育				
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児							
	事業の目的・期待する効果	学校保健活動への指導助言、子どもたちの健康維持、感染症対策、学校環境衛生等について意見交換し、会員相互の情報共有等を通じて、学校保健の向上を図る。							
	事業概要	学校医・学校歯科医・学校薬剤師及び教職員、PTA等を構成員として、学校での保健衛生に関する事業計画の策定並びに研修会の開催、「学校保健会だより」の発行のほか、学校保健に関する諸問題について協議している。また、学校保健会の単独事業として区立中学校生徒を対象に骨密度測定を行っている。事務局には池袋保健所健康推進課も加わり、感染症対策等の情報共有を行う場にもなっている。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数：9,055人、区立中学校生徒数：2,675人、区立幼稚園児数：70人（令和3年5月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学校保健会で意見交換が行われた数	→	回	9	8	10	8	9
		② 保健会事業（骨密度測定など）の実施校数	→	校	9	5	9	9	9
		③ 情報発信（保健会だより・HPなど）の数	↗	回	2	2	2	2	3
	指標の説明	豊島区学校保健会の主な活動内容							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの影響により、書面での会合も併用したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	学校保健会役員会等実施 学校保健会役員や養護教諭による全国学校保健大会・研究大会等への参加 学校保健会だより発行 中学生対象骨密度測定事業実施等							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学校関係者の参加者数（PTA含む）	→	人	13	13	13	13	12
		② 豊島区医師会・歯科医師会・薬剤師会の参加者数	→	人	15	15	15	15	10
	③								
	指標の説明	豊島区学校保健会に参画する構成員							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	1,565	1,578	1,582	1,582	100.0%	1,582	0	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250		4,250	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,815	5,828	—	5,832		5,832	0	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0	
	一般財源	E=C-D	5,815	5,828	—	5,832		5,832	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
参加者との協議により現状維持

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 14

事務事業名	嘱託医報酬経費	担当組織	教育部	学務課
-------	---------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	小学校嘱託医報酬経費			②	中学校嘱託医報酬経費				
	③	幼稚園嘱託医報酬経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】				施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校、幼稚園							
	事業の目的・期待する効果	学校医・学校歯科医・学校薬剤師が、定期健康診断や学校保健委員会への出席、学校からの相談対応や指導・助言等を行うことにより、学校保健の向上に資している。							
	事業概要	学校保健安全法の規定に基づき、区立小・中学校、幼稚園に学校医（内科・眼科・耳鼻科）、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、毎月条例（「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」）で規定された報酬（学校医：40,000円、学校歯科医：40,000円、学校薬剤師：22,300円、幼稚園医：25,100円、幼稚園歯科医：25,100円、幼稚園薬剤師：14,200円）を支出する。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	学校（幼稚園）の校医・歯科医・薬剤師 のべ165名								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学校（園）医による健診従事、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33
		② 学校（園）歯科医による健診従事、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33
	③ 学校（園）薬剤師による環境衛生検査、指導助言等	→	校	33	33	33	33	33	
指標の説明	嘱託医の活動校数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 学校（園）医配置校数	→	校	33	33	33	33	33
		② 学校（園）歯科医配置校数	→	校	33	33	33	33	33
	③ 学校（園）薬剤師配置校数	→	校	33	33	33	33	33	
指標の説明	嘱託医配置校数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
3年度の取組内容	定期健康診断・就学時健康診断の従事、学校環境衛生の維持改善指導や検査の実施、学校への指導助言・相談対応等								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	69,873	69,864	69,881	69,867	100.0%	69,881	14	
人件費	【正規（人数）】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125		2,125	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	71,998	71,989	—	71,992		72,006	14	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	71,998	71,989	—	71,992		72,006	14	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識	
現状維持	

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 15

事務事業名	災害共済給付金経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性						
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営			
事業を構成する予算事業	①	小学校災害共済給付金経費	②	中学校災害共済給付金経費		
	③	幼稚園保健関係経費	④			

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育			
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】	施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校の児童・生徒、区立幼稚園児								
	事業の目的・期待する効果	各小・中学校、幼稚園からの給付申請に基づき、センターへ速やかに給付請求を行い、給付金受給決定者への円滑な支払いに資する。								
	事業概要	小・中学校、幼稚園の管理下における児童・生徒等の災害（日本スポーツ振興センター〔以下「センター」という。〕法上の災害は、負傷、疾病、障害、死亡の4種類）について、その保護者に対し災害共済給付（負傷、疾病に対しては医療費、疾病により身体に障害が残った場合は障害見舞金、死亡した場合は死亡見舞金）を支給する。なお、災害共済給付契約により、センターに対し支払う共済掛金については全児童・生徒、園児分を公費負担している。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	区立小学校児童数:9,055人、区立中学校生徒数:2,675人、区立幼稚園児数:70人 （令和3年5月1日現在）									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		①	災害共済給付申請に基づく給付件数	→	件	696	505	750	722	750
		②								
	③									
指標の説明	災害共済給付申請に基づく給付件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	活動指標 （事業の実施状況）	3年度の取組内容	災害共済給付契約加入、掛金の支出、各校からの給付申請取りまとめ・請求処理							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		①	小・中学校、幼稚園の共済掛金（負担金）	→	千円	10,324	10,673	11,171	10,889	11,310
	②									
③										
指標の説明	災害共済給付契約の加入に伴う共済掛金の支出額									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	10,336	10,693	11,187	10,925	97.7%	11,326	401
人件費	【正規（人数）】	(0.25)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	2,125	2,125	—	2,125		2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,461	12,818	—	13,050		13,451	401
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	12,461	12,818	—	13,050		13,451	401

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
全国的な制度に則った事業であり、現状維持

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 16

事務事業名	理科教育振興経費	担当組織	教育部	学務課
-------	----------	------	-----	-----

事業特性										
事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 小学校理科教育振興経費				② 中学校理科教育振興経費					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育			
施策	教師力の向上と教育環境の整備				施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち	
施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	各小中学校の理科及び算数・数学における必要な備品・消耗品の配備。							
	事業の目的・期待する効果	各小中学校の理科及び算数・数学における必要な備品・消耗品を購入し、理科教育設備の充実を図る。							
	事業概要	理科、算数・数学教育に必要な教材等を、国の基準及び新学習指導要領における指導内容の充実と合わせて整備する。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	小学校理科及び算数の整備限度額:12,559千円 中学校理科及び数学の整備限度額:22,925千円								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 小学校理科及び算数教材予算枠の活用割合	↗	%	72.40%	75.10%	78.45%	77.95%	78.25%
		② 中学校理科及び数学教材予算枠の活用割合	↗	%	44.95%	46.80%	49.17%	48.90%	51.27%
		③							
	指標の説明	補助金での教材整備限度額に対する年度ごとの活用割合(=補助金利用額/補助金限度額)							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	中学校の整備限度額の方が小学校よりも多いため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	小・中学校理科及び算数・数学教材等の購入							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 小学校理科及び算数教材の購入額	→	千円	4,391	4,471	4,400	4,364	4,400
		② 中学校理科及び数学教材の購入額	→	千円	2,390	2,444	2,400	2,426	2,400
		③							
	指標の説明	小・中学校の年度ごとの理科及び算数・数学教材等購入額							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	6,781	6,915	6,800	6,790	99.9%	6,800	10	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,731	12,865	—	12,740		12,750	10	
財源内訳	国、都支出金								0
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	12,731	12,865	—	12,740		12,750	10

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
今後も学校のニーズも踏まえながら、理科教育設備の整備を行う。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 17

事務事業名	(管理) 学校・幼稚園配布予算	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① (管理) 小学校配付予算				② (管理) 中学校配付予算					
	③ (管理) 幼稚園配付予算				④					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育					
施策	教師力の向上と教育環境の整備			施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				子ども女性にやさしいまち
施策の目標	子どもたちの知的好奇心や探究心、豊かな心を育み、知・徳・体の調和のとれた「確かな学力」の定着を図り、より良い教育環境の整備・充実に努めます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立小中学校							
	事業の目的・期待する効果	学校図書館の蔵書充実のための図書充実経費、学習環境の維持管理に必要な物品、備品の購入に係る予算を配付し、学校図書標準の達成、良好な学習環境の維持を目指す。							
	事業概要	小・中学校で購入する教材等(学校図書充実経費を含む)の経費を各学校に配付する。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	令和3年5月1日時点(通常学級・特別支援学級(固定)合計) 小学校 学級数:314 児童数:9,055人 中学校 学級数:84 生徒数:2,675人								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 学校図書館図書標準を達成した小中学校数	→	校	26	30	30	30	30
		②							
		③							
	指標の説明	学校図書館図書標準:公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部省が平成5年3月に定めた指標。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 学校配付予算の一部として「図書充実経費」を配当し、各校において執行した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 学校図書購入額(小学校1校当たり)	→	千円	1,017	1,056	1,109	1,109	1,109
		② 学校図書購入額(中学校1校当たり)	→	千円	1,217	1,341	1,047	1,070	1,047
	③								
	指標の説明	学校における図書購入実績							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度		4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	238,004	293,810	268,731	263,922	98.2%	254,115	-9,807
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950
事業費(人件費含む)	C=A+B	243,954	299,760	—	269,872		260,065	-9,807
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	12	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	243,942	299,760	—	269,872		260,065

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
 今後も全校で図書標準を達成しつつ、蔵書の更新等計画的に実施することで児童生徒の学びの環境をよりよいものにしていくため、必要な事業であると認識している。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 19

事務事業名	学校・幼稚園保健関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	--------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	①	小学校保健関係経費			②	中学校保健関係経費				
	③	幼稚園保健関係経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	「健やかな心と体」の育成【重点】				施策番号	4-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	子どもたちの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、運動習慣の定着、健康の増進など、豊かな生活を送るための基礎を培います。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小・中学校の児童・生徒、幼稚園児							
	事業の目的・期待する効果	健康診断の適正な実施、感染症対策への準備、AEDの全小・中学校、幼稚園への配備等により、子どもたちが学校生活を健康・安全に送ることができる。							
	事業概要	健康診断や感染症対策など学校保健の推進に必要な健診器具の滅菌、健診事務補助員の賃金、AEDのリース料、感染症対策消耗品の購入など。							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	区立小学校児童数:9,055人、区立中学校生徒数:2,675人、区立幼稚園児数:70人（令和3年5月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① インフルエンザに罹患した児童生徒園児	↘	学級	26	0	0	0	0
		② コロナに罹患した児童生徒園児	↘	学級	0	0	0	65	0
	③ 健康診断の実施校園数	↘	校	33	33	33	33	33	
指標の説明	インフルエンザや新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖数、定期健康診断の実施した校園の数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	感染症対策や健康診断に必要な消耗品等の需要を把握をし、必要なものを必要なタイミングで供給する。							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 感染症対策消耗品の購入	→	千円	1,859	8,426	11,227	7,428	8,087
		② 健康診断事務補助員の雇用人数	→	人	275	256	312	294	343
	③ AEDのリース料	→	千円	2,737	2,737	2,738	2,737	2,737	
指標の説明	学校保健・衛生環境の維持改善に必要な経費								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	12,119	19,008	27,865	18,994	68.2%	20,540	1,546	
人件費	【正規（人数）】	(0.45)	(0.45)	—	(0.45)		(0.45)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
人件費 B	B	3,825	3,825	—	3,825		3,825	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,944	22,833	—	22,819		24,365	1,546	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	15,944	22,833	—	22,819		24,365	1,546	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新型コロナウイルスの感染状況によるが、概ね現状維持

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1302 - 21

事務事業名	学校説明会関係経費	担当組織	教育部	学務課
-------	-----------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 学校説明会経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策					
施策					施策番号		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標										

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	小・中学校への入学予定者及びその保護者							
	事業の目的・期待する効果	小・中学校への入学予定者及びその保護者を対象に入学相談等を行い、入学にあたっての不安解消等を図ると共に、区立学校の魅力を紹介する。							
	事業概要	入学予定者及びその保護者に対して、各種相談を受け付けると共に、各校の特色ある学校生活の魅力を紹介している。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年5月1日児童生徒数（小学校9,055人、中学校2,675人）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 小学校入学率	↗	%	91.0%	92.3%	92.0%	91.2%	92.0%
		② 中学校入学率	↗	%	58.8%	59.3%	59.0%	58.1%	59.0%
	③								
指標の説明	豊島区立小学校及び中学校への入学率(学級編制届出児童・生徒数/9月1日現在対象児童)								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	私立学校等の区立学校以外進学者の増加のため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p>新入学予定者の保護者に対し、区立小学校への入学手続き等の相談や説明を行い、保護者の不安軽減を図ることなどを目的として、小学校入学相談会を実施した。会場については、パーティーションで感染対策を行っている教育委員会窓口及び、電話にて相談を受け付けた。また、例年夏休み明けに配布している『学校案内』（冊子）を1学期中に配布し、夏休み前には区内幼稚園、保育園を通して新入学に関する資料の配布、HPへ資料やよくある質問の掲載を行った。</p> <p>各中学校で例年9月に実施していた学校説明会（学校紹介）を、早い段階から児童や保護者に区立中学校の魅力を伝え、学校選択の検討期間を確保していくことを目的に、今年度より開催時期を早めて1学期に実施した。学校概要や特色、学校生活や卒業後の進路、部活動の紹介などを行った。</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①（小学校）入学相談会参加者数	↗	人	292	48	200	288	250
		②（中学校）学校説明会参加者数	↗	人	583	596	600	520	550
③									
指標の説明	入学相談会（令和3年度より電話相談件数を含む）及び学校説明会の参加者数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による参加者減						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,284	2,151	1,784	1,783	99.9%	2,073	290	
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)		(0.70)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	5,950	5,950	—	5,950		5,950	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,234	8,101	—	7,733		8,023	290	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0	
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0	
	一般財源	E=C-D	7,234	8,101	—	7,733		8,023	290

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
入学手続きの案内や区立学校の魅力発信の方法を工夫していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1303 - 02

事務事業名	学校開放運営経費	担当組織	教育部	放課後対策課
-------	----------	------	-----	--------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	1	3	4
	単独／補助	区単独事業		運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 学校開放事業運営経費				②						

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	子どもの自己形成・参加支援				
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備				施策番号	4-1-3		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民							
	事業の目的・期待する効果	子ども達の身近で安全な遊び場、地域住民の生涯学習・スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放し、地域コミュニティの形成に寄与する。							
	事業概要	学校開放管理員・開放協力員を配置し、学校教育に支障のない範囲で学校施設（校庭・体育館・教室・武道場等）を有料（減免制度あり）で開放する。また、学校ごとに地域住民及び学校関係者等で組織する「学校開放運営委員会」を設置し、事業の推進及び円滑な運営を図っている。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	■小学校の開放施設：校庭・体育館・教室（全22校） ■中学校の開放施設：校庭（8校）、体育館（7校）、武道場（2校） ■令和3年度利用者数：小学校年間利用者数296,594名、中学校年間利用者数45,697名。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	小学校校庭開放利用人数	→	人	85020	95930	82000	150,831	100,000
	②	団体登録数	→	団体	439	427	430	429	430
	③								
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放（個人公開）を利用した人数。 ②学校施設を定期利用する団体の登録数。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	■団体登録の更新・新規の受付を実施し、429団体が登録した（前年度比：2団体増） ■「学校開放施設使用時の新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を基に、感染対策を徹底したうえで使用団体に学校施設を開放した。 ■新型コロナウイルス感染対策を講じながら、校庭開放を実施し、児童の遊び場確保に努めた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	①	小学校校庭開放実施回数	→	回	5554	4752	5000	5964	5500
	②	学校開放運営委員会開催数	→	回	50	32	60	37	60
③									
指標の説明	①小学校22施設で実施された校庭開放（個人公開）の日数。 ②小学校22施設、中学校8施設で開催された学校開放運営委員会の回数。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 学校開放運営委員会開催数の目標未達成について、感染対策として開催を中止する学校が多かったため。							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	126,411	32,236	37,185	35,172	94.6%	38,348	3,176	
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.30)	—	(1.30)		(1.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(66.00)	—	(66.00)		(66.00)	—	
	人件費 B	B	10,200	248,650	—	248,650		248,650	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	136,611	280,886	—	283,822		286,998	3,176	
財源内訳	国、都支出金		0	1,554	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	6,056	3,802	6,912	4,319		6,912	2,593
	地方債・その他		6,078	0	0	0		0	0
一般財源	E=C-D	124,477	275,530	—	279,503		280,086	583	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

コロナ禍においても子どもたちの安全な遊びの場を提供と地域住民の生涯学習、スポーツ、レクリエーションの場として地域コミュニティの活用の需要は高い。引き続き感染対策を講じたうえで、安心して利用できる環境を整備していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1303 - 03

事務事業名	放課後子供教室運営経費	担当組織	教育部	放課後対策課
-------	-------------	------	-----	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 放課後子供教室運営経費		②	計画事業No. 4 - 1 - 3 - 3

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子どもの自己形成・参加支援	
施策	子どもの成長を地域で支えるための環境整備	施策番号	4-1-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもや家庭を地域全体で支えていくために、地域の団体やNPO法人などと協働を進めるとともに地域人材の育成やネットワークづくりに取り組みます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	小学生（子どもスキップ登録者）							
	事業の目的・期待する効果	学習・体験・交流活動などの取組みを推進し、豊かな人間性を育む。							
	事業概要	子どもスキップ事業を実施している小学校で、地域住民の参画によりコーディネーター・指導員・安全管理員を配置して放課後子ども教室を開催する。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校の校舎内、敷地内または隣接地で運営（22施設）。 文部科学省の補助事業として実施。 教室の参加費は無料。一部教材費の実費負担あり。 								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）
		① 放課後子ども教室参加人数	↗	人	30243	2729	8000	4934	13000
		②							
		③							
	指標の説明	①22施設で開催された子ども教室の延べ参加人数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を休止する期間が長かったため					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域コーディネーター、子どもスキップと共に事業を企画し、地域住民の参加と協力を得ながら（指導・見守り）、学習やスポーツ、文化活動、交流活動を実施。 地域子ども懇談会を開催して、放課後子ども教室の運営に地域や関連団体等の意向を反映させた。 豊島区放課後子ども教室運営委員会を開催した。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため対面での放課後子ども教室を一部休止した。学校から配付されている児童用タブレットパソコンや貸し出し用DVDなどで、児童や保護者が自宅で視聴できる放課後子ども教室の活動紹介と体験動画を作成・配信した。 							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画）
		① 放課後子ども教室実施回数	↗	回	2206	212	600	395	1000
		②							
	③								
	指標の説明	①22施設で開催された子ども教室の延べ回数。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催を休止する期間が長かったため					

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	29,877	824	11,391	2,239	19.7%	11,398	9,159	
人件費	【正規（人数）】	(0.18)	(0.18)	—	(0.18)		(0.18)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(6.00)	—	(6.00)		(6.00)	—	
	人件費 B	B	1,530	23,130	—	23,130		23,130	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	31,407	23,954	—	25,369		34,528	9,159	
財源内訳	国、都支出金		5,952	437	42,315	2,911		25,308	22,397
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		2,349	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	23,106	23,517	—	22,458		9,220	-13,238

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新型コロナウイルス感染症拡大により休止していた対面での教室を再開することができた。引き続き感染対策を徹底し、事業の拡充を図る。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1304 - 13

事務事業名	体育館冷暖房設置事業	担当組織	教育部	学校施設課
-------	------------	------	-----	-------

事業特性				
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	計画事業No.	4 - 4 - 3 - 6
事業を構成する予算事業	① 体育館冷暖房設置事業		②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育	
施策	学校施設の整備【重点】	施策番号	4-4-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	改築・改修にあたっては、教育方法及び教育内容の多様化や洋式トイレ化に対応した設備を整備し、教育環境の充実と質の向上を図るとともに、エコスクール化・地域防災の拠点としての機能強化を推進します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立学校施設							
	事業の目的・期待する効果	全小中学校の体育館に冷暖房機器を整備することで、通年で安定した利用環境が整うとともに、救援センターとしての機能が向上する。							
	事業概要	3年度の取組内容:リース契約により体育館に導入した冷暖房機器について賃借料を支払うとともに年4回の保守点検を行った。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	令和4年4月1日現在、小学校22校、中学校8校の体育館全てに冷暖房機器が整備されている。								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	体育館冷暖房機器導入済み学校数	→	校	30	30	30	30	30
	②								
	③								
指標の説明	体育館に冷暖房機器が整備されている学校数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	体育館に導入した冷暖房機器について年4回必要な保守点検を行う。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	体育館冷暖房機器の保守点検を行っている学校数	→	校	6	30	30	30	30
	②								
③									
指標の説明	体育館の冷暖房機器の保守点検を行っている学校数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	109,329	106,233	106,223	106,223	100.0%	106,223	0	
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.50)	0	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	6,800	4,250	—	2,550		2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	116,129	110,483	—	108,773		108,773	0	
財源内訳	国、都支出金		62,315	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	53,814	110,483	—	108,773		108,773	0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
事業目標に基づき順調に進捗している

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 02

事務事業名	魅力ある授業づくり事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性													
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	-	3	-	1	-	3
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営										
事業を構成する予算事業	① 魅力ある授業づくり事業経費			②									

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育				
施策	「確かな学力」の育成			施策番号	4-3-1				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立小学校児童、中学校生徒								
	事業の目的・期待する効果	中学生が目標とする英語検定や漢字検定を取得し、また小・中学生の学習習慣が定着し基礎学力が向上する。								
	事業概要	小・中学校において学力向上及び学習習慣の定着を図るため、大学生、退職教員、NPO等の地域人材を活用し、英語検定等の取得を目指した学習教室や長期休業期間中等に実施する補習の支援を実施している。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数9,053人(令和3年4月1日現在) 区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在) 									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 区実施の学力調査における達成率(小6・4教科平均)	↗	%	84	57.3	65.4	66.7	65.4	
		② 区実施の学力調査における達成率(中3・5教科平均)	↗	%	79.4	75.3	76	63.9	76	
		③								
	指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したものである。令和2年度より調査の内容及び方法が変わったため、元年度の数値との比較はできない。								
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	中学校3年生の社会と理科の達成率が低いため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	<ul style="list-style-type: none"> ① 中学校学力向上事業の一環として、月曜から金曜の放課後、2時間程度、英語検定・数学能力検定・漢字検定等の合格を目指して学習する教室を開催した。 ② 学力二極化への対応のため、放課後や長期休業期間中に小・中学生に対する補習実施の支援を行った。 								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① トライアルスクール講座開設時間	→	時間	412	128	530	148	530	
		② 補習支援チューター実施時間	→	時間	1,469	665	1,600	719	1500	
	③ トライアルスクール参加生徒数	↗	人	470	111	490	363	490		
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> ① トライアルスクール講座開設時間は、放課後に英語検定・数学検定・漢字検定・パソコン検定の講座を開催した時間数 ② 補習支援チューター実施時間は、放課後及び長期休業期間中に補習支援を実施した時間数 ③ トライアルスクール参加生徒数(一か月当たり平均人数) 								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を実施しなかったことによる。						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	3,842	1,659	5,657	1,788	31.6%	5,657	3,869
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
人件費B	B	850	850	—	850		850	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,692	2,509	—	2,638		6,507	3,869
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	4,692	2,509	—	2,638		6,507	3,869

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

新型コロナウイルス感染拡大による事業の自粛があったため、執行率は低かったが、引き続き学習支援を行っていく。放課後子ども教室や未来塾等、類似の学習支援や居場所づくりを整理し、地域人材の活用を図っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 03

事務事業名	豊かな人間性（連合・キャリア・生活指導）	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4	3	2	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営							
事業を構成する予算事業	①	生活指導・進路指導対策経費			②	連合行事・音楽鑑賞教室等事業経費					
	③	キャリア教育(中学生の職場体験)事業経費			④						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育			
施策	「豊かな人間性」の育成				施策番号	4-3-2			
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立小学校児童、中学校生徒及び保護者							
	事業の目的・期待する効果	児童・生徒の自尊感情や他者と人間関係を形成する課題解決力が培われる。							
	事業概要	○区立小・中学校児童生徒の生活指導の充実徹底を図るため、児童生徒の健全育成に関する事業を行う。 ○連合図工展・作品展・書写展及び音楽鑑賞教室を実施する。 ○中学生が自らの将来を見据え主体的に進路を選択する能力や態度を育てよう望ましい勤労観や職業観を育むために、職場体験学習を実施する。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・区立小学校在籍児童数9,053人(令和3年4月1日現在) ・区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	連合書写展・図工展・作品展入場者数	↗	人	7,600	0	7,700	5,234	7700
	②								
	③								
指標の説明	①連合書写展・図工展・作品展ののべ入場者数 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、連合行事を中止した。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	来場者数が予想より下回ったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	①生活指導の充実を図り道徳地区公開講座を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校の実情に応じオンライン等による情報発信を行った。 ②連合作品展・書写展を旧昭和中学校体育館において実施した。音楽鑑賞教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ③中学生の職場体験を航空プログラムにおいて実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	道徳授業地区公開講座回数	→	回	全学級	全学級	全学級	全学級	全学級
	②	連合書写展・図工展・作品展開催日数	→	日	11	0	12	12	12
③	職場体験実施人数(中学校2年生)	→	人	783	0	880	804	900	
指標の説明	①道徳授業地区公開講座回数は原則として全学級で実施。2年度は新型コロナ感染拡大防止により便りやホームページで情報発信を行った校数を含む。 ②連合書写展・図工展・作品展の通算開催日数 ③職場体験実施人数は中学校2年生生徒数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、参加人数が少なかったため。						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	7,797	260	6,861	3,613	52.7%	7,095	3,482	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)		(0.30)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—	
人件費B	B	1,700	2,550	—	2,550		2,550	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	9,497	2,810	—	6,163		9,645	3,482	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	9,497	2,810	—	6,163		9,645	3,482	

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

子どもの感性を磨き、自分を表現したり、自身の将来を考えたりする事業に当たっては、できるだけ「本物」に触れさせたり、発表の場を与えお互いを切磋琢磨させる場にしたりとチャンスや場所を与える必要があると考える。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 05

事務事業名	いじめ防止対策推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① いじめ防止対策推進事業経費			②
計画事業No.	4	-	3	-
	2	-	2	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	「豊かな人間性」の育成	施策番号	4-3-2	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立小学校児童、中学校生徒							
	事業の目的・期待する効果	いじめの未然防止のための取組等により、いじめの件数が減少し、児童・生徒が学校生活に満足している状態となる。							
	事業概要	「豊島区教育委員会いじめ防止対策推進条例」の規定に基づき、豊島区教育委員会いじめ防止対策推進委員会を開催し、いじめの事前予防策等について協議する。また心理検査を小学校3年生以上の児童・生徒を対象に実施し、その結果を各校の生活指導等で活用する。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校在籍児童数9,053人(令和3年4月1日現在) 区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在) 								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	いじめ認知件数(小学校)	↘	件	増加	減少	減少	増加	減少
	②	いじめ認知件数(中学校)	↘	件	減少	減少	減少	増加	減少
	③								
	指標の説明	①②小・中学校におけるいじめの認知件数であるが、いじめ認知の定義の変化により件数に増減がある。※「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)」の数値は公表できないため未記入							
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	いじめ認知の定義の変化や調査・面談の徹底等により、結果として認知件数は増加した。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○心理検査i-check実施(2回) [対象]小学校3～6年生、中学校1～3年生 ○いじめ防止対策委員会の実施(3回) ○いじめ調査委員会の実施(1回) ○「校内心のケア委員会」を全小・中学校に設置、教職員による児童・生徒面談を実施 ○SOS出し方教育やいじめ未然防止のための授業を実施(年3回) ○いじめ実態調査の実施(年3回) 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
	①	心理検査実施回数	→	回	2	2	2	2	2
	②	いじめ防止対策委員会の実施	→	回	2	3	3	3	3
	③								
指標の説明	①心理検査i-check実施回数 ②豊島区教育委員会いじめ防止対策委員会の実施回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)	
事業費	A	7,371	7,055	8,270	7,190	86.9%	8,310	1,120
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	850	850	—	850		850
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,221	7,905	—	8,040		9,160	1,120
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	8,221	7,905	—	8,040		9,160

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

いじめの未然防止のため、より一層、日常から児童・生徒の変化をきめ細かく見ていくことが学校に求められている。心理検査は心のケアのための客観的な資料であり、引き続き、多様な活用方法を検討し、実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 06

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和3年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 3 - 3 - 1		
単独／補助	区単独事業	運営形態							
事業を構成する予算事業	① オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費			② 教育研究活動等推進経費					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	学校における教育				
施策	「健やかかな心と体」の育成【重点】			施策番号	4-3-3				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立幼稚園児、小学校児童、中学校生徒							
	事業の目的・期待する効果	体力の向上、体育・健康教育の充実、食育の推進が図られている。							
	事業概要	オリンピック・パラリンピック東京大会2020を幼児・児童・生徒の人生にとってまたとない重要な機会ととらえ、オリンピック・パラリンピック教育を全校で実施する。また、オリンピック・パラリンピアン等の講話や国際理解等の文化プログラムを通じ、オリンピック・パラリンピック終了後も自身の生き方について他教科と関連付けて考えることができる「レガシー2020」を実現する。							
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園在籍園児67人(令和3年4月1日現在) 区立小学校在籍児童数9,053人(令和3年4月1日現在) 区立中学校在籍生徒数2,676人(令和3年4月1日現在) 								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点(小6)	↗	点	60.4	61.4	62	59.8	62
		② 東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点(中3)	↗	点	50.6	48.7	52	48.9	52
		③							
	指標の説明	①②東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣調査による児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	合計得点が低い傾向に加え、新型コロナウイルス感染拡大による運動機会の減少の影響が考えられる。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p>オリンピック・パラリンピック教育を全校(園)で実施する。学習指導要領の目標達成を目指し、各教科等の学習内容・活動とオリンピックやパラリンピックを関連付け、「4つのテーマ」(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)と「4つのアクション」[学ぶ(知る)、観る、する(体験・交流)、支える]を組み合わせた取組を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オリンピック・パラリンピック教育推進事業: 全区立幼稚園、小・中学校…障害者理解疑似体験・車椅子バスケットボール・ボッチャゲーム等 ○アワード校: 仰高小、長崎小、高松小…パラアスリート招聘、おもてなしについての講演 ○文化プログラム・学校連携事業: 南池袋小、千早小、池袋本町小、西巣鴨中…水墨画、陶芸、茶道、藍染め、箏曲、和太鼓、折り紙、落語、狂言等 							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① オリンピック・パラリンピック教育推進校	→	校(園)	33	33	33	33	—
		②							
	③								
	指標の説明	① 東京都による指定を受けたオリンピック・パラリンピック教育推進校(園)数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	5,504	4,348	16,469	3,541	21.5%	0	-3,541
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.30)	—	(0.30)		(0.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	1,700	2,550	—	2,550		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,204	6,898	—	6,091		0	-6,091
財源内訳	国、都支出金	5,504	4,347	8,400	2,514			-2,514
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	1,700	2,551	—	3,577		0

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

オリンピック・パラリンピックは終了したが、「学校2020レガシー」を、各学校(園)1つ以上を教育課程に位置付け、教育活動を展開するとともに、東京都補助事業の文化プログラム・学校連携事業及び体育健康教育推進事業を実施する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 07

事務事業名	教育都市としまを担う人材育成事業（教育人材育成・教育研究活動）	担当組織	教育部	指導課
-------	---------------------------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 教育人材育成経費		② 教育研究活動等推進経費	
計画事業No.	4	-	3	-
	4	-	4	-
				2

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	教師力の向上と教育環境の整備	施策番号	4-3-4	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立幼稚園・小学校・中学校教員							
	事業の目的・期待する効果	教員の授業力が向上し、区立小・中学生の学力が向上する。							
	事業概要	すべての教員を対象に、教職経験や校務分掌に応じた各研修会を実施。区立幼稚園、小・中学校の各教育研究会、教育研究活動等への経費補助、部活動の活性化を目的とした中学校校体育連盟の運営補助において学力向上及び学習習慣の定着を図る。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員778人（令和3年4月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区実施の学力調査における達成率（小6・4教科平均）	↗	%	84	57.3	65.4	66.7	65.4
		② 区実施の学力調査における達成率（中3・5教科平均）	↗	%	79.4	75.3	76	63.9	76
		③							
	指標の説明	①②の達成率は、各教科の学習した内容において目標の実現状況に関し「十分満足できる」「おおむね満足できる」に該当する児童・生徒の割合を示したもの。令和2年度より調査の内容及び方法が変わったため、元年度の数値との比較はできない。							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	中学校3年生の社会と理科の達成率が低いため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ○教員研修実施 実施回数 208回 ○教育研究会研修活動補助 幼・小・中各研究会活動費補助 ○校内研究 参加校数 33校・園 実施回数【56】回 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区教育研究校指定校数	↗	校	8	9	9	8	9
		② 教員研修実施回数	→	回	126	214	214	208	214
		③							
指標の説明	①重点施策に関する研究を推進し、教員の実践力の向上を図るとともに、学習指導要領の確実な実施に向け、区立幼稚園、区立小・中学校における教育課程の内容・方法等についての研究指定を受けた学校数（研究推進校・研究開発指定校）								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	研究校指定校数が予想より下回ったため。						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	14,097	5,262	14,840	9,092	61.3%	16,328	7,236
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.80)	—	(1.30)		(1.30)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	850	6,800	—	11,050		11,050
事業費（人件費含む）	C=A+B	14,947	12,062	—	20,142		27,378	7,236
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	14,947	12,062	—	20,142		27,378

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
新学習指導要領の完全実施や一人1台タブレットPCの配布による、授業の在り方の変化に伴い、教員の授業力・指導力の向上は急務である。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 09

事務事業名	教員の働き方改革事業	担当組織	教育部	指導課
-------	------------	------	-----	-----

事業特性				
事業開始年度	元年度	事業終了年度	計画／一般	計画事業
単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	計画事業No. 4 - 3 - 4 - 5
事業を構成する予算事業	① 教員の働き方改革事業経費			②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	教師力の向上と教育環境の整備	施策番号	4-3-4	
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	区立幼稚園・小学校・中学校教員							
	事業の目的・期待する効果	教員の出退勤管理システムの導入により、教員の働き方改革に寄与する。							
	事業概要	教員の出退勤管理システムを導入し、運用・管理するとともに、紙媒体で行っている休暇申請等もシステム処理化する。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	区立幼稚園・小学校・中学校教職員 778名(令和3年4月1日現在)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 最繁忙期(10月)の教職員平均在校時間数(小学校)	↘	時間(週)	-	66	63	62	60
		② 最繁忙期(10月)の教職員平均事項時間数(中学校)	↘	時間(週)	-	63	60	60	58
		③							
	指標の説明	①②教職員の一週間における平均在校時間数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	学校教職員出退勤システムの運用により在校時間等を管理し、在校時間の長い教職員のいる学校への注意喚起を行った。学校安全衛生委員会に資料を提示し、教職員の健康維持管理に活用した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① ICカード所有教職員数	↗	人	722	750	774	778	781
		② ICカード所有教職員割合	→	%	100%	100%	100%	100%	100%
	③								
	指標の説明	①ICカードを所有する教職員数。②ICカードを所有する教職員割合。※ICカードをタイムカードとして使用し、在校等時間を管理。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	40,555	15,139	11,478	11,478	100.0%	40,333	28,855
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.30)	—	(0.30)			—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.10)			—
	人件費 B	B	3,400	2,550	—	2,910		0
事業費(人件費含む)	C=A+B	43,955	17,689	—	14,388		40,333	25,945
財源内訳	国、都支出金	19,316	0	0	0		0	0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	24,639	17,689	—	14,388		40,333

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識
令和4年度の出退勤システム拡充により、利用の徹底及び客観的データの管理及び更なる活用を図り、教職員の働き方改革を推進する。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 10

事務事業名	区立学校法律相談（スクールロイヤー）事業	担当組織	教育部	指導課
-------	----------------------	------	-----	-----

事業特性										
	事業開始年度	2年度	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助		運営形態							
事業を構成する予算事業	① 区立学校法律相談（スクールロイヤー）事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				政策	学校における教育				
施策	教師力の向上と教育環境の整備				施策番号	4-3-4				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立幼稚園・小学校・中学校教員									
	事業の目的・期待する効果	学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的側面から早期対応、解決及び未然防止を図る。									
	事業概要	学校問題に明るい外部の弁護士に「スクールロイヤー」として、学校法律相談、保護者面談等への同席、研修や法教育授業での講師を依頼する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区立幼稚園・小学校・中学校教員778人（令和3年4月1日現在）										
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）		
	成果指標 （事業目標の達成度）	① 問題解決件数	↗	件	—	27	50	26	50		
		②									
		③									
指標の説明	①スクールロイヤーの支援により問題が解決した件数										
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	学校支援回数が予想を下回ったため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）		<ul style="list-style-type: none"> ○電話・メールによる相談 ○学校等への訪問、保護者との面談、回答作成等 ○いじめの未然防止に向けた授業や講演 								
	活動指標 （事業の実施状況）		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 研修・授業回数	→	回	—	3	3	4	3		
		② 学校支援回数	↗	回	—	27	50	26	50		
③ スクールロイヤー対応日数		↗	日	—	23	50	88	90			
指標の説明	①スクールロイヤーに依頼した研修・授業の回数 ②スクールロイヤーが学校を訪問し、支援した回数 ③スクールロイヤー対応日数（面談・電話・メールにより対応した日数の合計。同一日に複数支援あり。）										
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	学校支援回数は予想を下回ったが、1件あたりに対応する合計日数は大幅に増加した。								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A		464	1,260	1,103	87.5%	1,260	157
人件費	【正規（人数）】		(0.10)	—	(0.10)		(0.10)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	0	850	—	850		850
事業費（人件費含む）	C=A+B	0	1,314	—	1,953		2,110	157
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	0	1,314	—	1,953		2,110

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

学校のみでは解決しきれない複雑化したいじめ問題をはじめとする、学校問題に法律の専門家である弁護士がかかわることで、解決までに学校の負担を軽減したり、未然防止に役立っている。弁護士に依頼するケースの整理と効果的な活用を、推進していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1305 - 12

事務事業名	都市型環境教育推進事業	担当組織	教育部	指導課
-------	-------------	------	-----	-----

事業特性									
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 5 - 1 - 2		
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 教育研究活動等推進経費（一部）			②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち			政策	未来を切り拓くとしまの子の育成				
施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】			施策番号	4-5-1				
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区立小学校児童							
	事業の目的・期待する効果	都市型環境教育、歴史・文化教育、心と体のプログラムにより、児童・生徒が郷土にある自然を愛し、郷土への愛着を育む。							
	事業概要	「豊島の森」、学級の森、ピオトープ等を活用し環境の理解を図るとともに、地域の伝統ある行事、芸能、工芸について体験する「豊島ふるさと学習」を教育課程に位置付け計画的に行う。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	区立小学校在籍児童数9,053人（令和3年4月1日現在）								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 庁舎見学人数	→	人	1,560	0	500	0	—
		②							
		③							
	指標の説明	① 庁舎見学に参加したのべ人数（希望校のみ）							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染拡大による見学自粛のため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 3年度に実施した具体的な業務内容	○環境教育プログラムを活用した環境学習等 小学校全校実施 ※庁舎見学は希望制。							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 環境教育実施校数	→	校	22	22	22	22	22
		②							
	③								
	指標の説明	① 都市型環境教育プログラムを活用した環境学習実施校数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 〔金額の項目：千円〕 〔人数の項目：人〕		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	122	0	0	0		60	60	
人件費	【正規（人数）】	(0.10)	(0.00)	—	(0.00)		(0.05)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	850	0	—	0	425	425	
事業費（人件費含む）	C=A+B	972	0	—	0		485	485	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	972	0	—	0		485	485

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

豊島の森に限定せず、トキワ荘マンガミュージアムやIKE・SUNパーク等の新たな施設を活用したふるさと学習や、SDGsを各教科等と関連付けた年間指導計画の作成と活用等、環境教育を全学校で実施していく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 02

事務事業名	特別支援教育推進事業経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	--------------	------	-----	--------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 特別支援教育推進事業経費			②
計画事業No.	4	-	3	-
	4	-	4	-
				1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	学校における教育	
施策	教師力の向上と教育環境の整備	施策番号	4-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			子どもと女性にやさしいまち

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	特別な支援を必要とする区立幼稚園児・小学校児童・中学校生徒及びその保護者と区立幼稚園・区立小中学校職員								
	事業の目的・期待する効果	特別支援学級指導員と学級運営補助員を学校に配置、また特別支援教育巡回相談担当を派遣することにより、個に応じた適切な教育や指導を受けられるようにする。特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒及び学校に対し、支援体制を整備し、特別支援教育の充実と推進を図る。								
	事業概要	特別支援学級に「特別支援学級指導員」、通常学級等にて特別な支援を要する児童・生徒がいる小・中学校に「学級運営補助員」を配置し、特別支援教育巡回相談担当(チームステップ)や専門家チームを区立幼稚園・小中学校へ派遣する。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の1年間の成果を発表する「まとめ展」を開催する。								
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	①特別支援学級指導員 9人、学級運営補助員 43人 ②特別支援教育巡回相談実施回数1,748回、幼小中学校からの巡回相談申請回数231回、専門家チーム派遣23回(8人)									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 特別支援学級指導員配置日数	↗	日	1272	1272	1908	1908	1908	
		② チームステップ申請割合(小学校低学年)	→	%	57	53	55	84	90	
	③									
指標の説明	①特別支援学級指導員の総配置日数。 ②小学校全体のうち、低学年(1、2年生)申請の占める割合。事業実施に伴い、小学校における早期支援の意識向上が成果として現れたことが推測される。									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した)	①特別支援学級指導員を小学校6校、中学校3校に配置。学級運営補助員を小学校22校、中学校1校に配置。 ②各校からの巡回相談の申請件数は231件、相談実施回数は1,748件、専門家チームの派遣回数23回。 また、「まとめ展」は3ブロックにて分散開催にて実施。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
		① 特別支援学級指導員と学級運営補助員の勤務時間数	↗	時間	52274	50742	53316	50652	54684	
		② 専門家チーム派遣回数	→	回	24	19	24	23	24	
③										
指標の説明	①小・中学校へ配置した特別支援学級指導員と学級運営補助員の総勤務時間数。 ②学校・教職員への支援のために専門家チームを派遣し指導・助言を行い、困り感に対応するために支援を行った回数。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 ①人員の確保ができなかったため ②コロナの影響により、急遽、派遣中止となったため。								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)
事業費	A	88,477	2,063	3,228	2,321	71.9%	3,465	1,144
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(1.30)	—	(1.80)		(1.80)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(2.80)	(1.00)	—	(1.00)		(1.50)	—
	人件費 B	B	13,480	14,650	—	18,900		20,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	101,957	16,713	—	21,221		24,165	2,944
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料							0
	地方債・その他		4,275	0	0			0
	一般財源	E=C-D	97,682	16,713	—	21,221		24,165

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向であり、インクルーシブ教育への理解が進んでいることから、今後も家庭や学校からの要望に沿った対応をしていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 1306 - 03

事務事業名	スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費	担当組織	教育部	教育センター
-------	------------------------	------	-----	--------

事業特性				
事業を構成する予算事業	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	
	単独/補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営
	計画/一般	計画事業	計画事業No.	4 - 4 - 1 - 3
	①	スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費	②	

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	地域に信頼される教育	
施策	家庭教育の支援	施策番号	4-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 子どもと女性にやさしいまち
施策の目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	①スクールソーシャルワーカー（以下SSW）：区立幼稚園児、区立小中学校児童・生徒及びその家族、教職員 ②適応指導教室：区内在住の不登校児童・生徒							
	事業の目的・期待する効果	①SSWは園児・児童・生徒のアドボケートとして、園児・児童・生徒の最善の利益を確保する。 ②適応指導教室は、学校と協働し長期欠席者の学びの保障と共に、社会的自立に向けた、居場所機能、学習機能、社会への適応支援機能を果たす。 等、環境整備を行う。またアウトリーチを用い、児童・生徒やその家族状況に応じた支援を行う。							
	事業概要	②学校と協働し、児童・生徒の学校復帰や社会的自立に向けた学習支援、進路相談、体験学習等を行うと共に適応指導教室の教員を派遣し、長期欠席の発生予防と初期対応についての助言・指導を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	令和3年度実績 ①SSW支援件数117件、訪問回数709回、面談回数8,654回、ケース会議数274回 ②適応指導教室在籍児童・生徒数60人、来室児童・生徒延べ指導回数2,315人								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① SSWによる問題改善・解決した人数	↗	人	51	49	60	65	70
		② 適応指導教室在籍児童・生徒の進路決定率	→	%	100	90	100	95	100
	③								
指標の説明	①SSWの派遣により、問題が改善・解消に至った人数 ②適応指導教室を利用する生徒の進路決定率								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	適応指導教室において通室保留の生徒があり、進路検定率には反映されなかったため						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	①SSWは、前年度より約30%増の117名の児童・生徒に支援を行った。また、学校や他機関との連携を強化し、ケース会議を前年度より約50%増の274回行った。また区立全小中学校30校での不登校対策会議の開催を実施するなど、多様な方法で不登校、虐待の困難な課題の解消、解決に向けて支援の強化を図った。 ②適応指導教室は、前年度より約43%増の60名の児童・生徒に対し学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。中学3年生は年度末20人の在籍のうち、19人が希望する高校に進学することができた。また、集団生活の適応力の向上を目的にソーシャルスキルトレーニングを全37回実施した。							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① SSWによる支援件数	↗	件	114	82	120	117	125
	② SSWによる面談回数	↗	回	5889	4468	6000	8654	9000	
③ 適応指導教室在籍児童・生徒の人数	↗	人	57	42	65	60	65		
指標の説明	①SSWが、いじめ、不登校、虐待、貧困等の課題を抱える児童・生徒及び保護者を支援した件数 ②SSWが、支援のため、児童・生徒本人、保護者、関係機関等と面談した件数 ③不登校や登校しぶりの児童・生徒であって、適応指導教室に在籍する児童・生徒の人数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	適応指導教室の在籍児童・生徒人数が目標を下回ったため						

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	12,517	166	1,590	300	18.9%	4,742	4,442
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500		8,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	21,017	8,666	—	8,800		13,242	4,442
財源内訳	国、都支出金		4,855	9,150	10,750		21,075	10,325
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,254	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	14,908	-484	—	-1,950		-7,833

目標の達成状況、取組実績、事業費の推移を踏まえた所管課の認識

児童・生徒や家庭が抱える問題解決に向けて、ますますSSWの役割は重要である。問題の深刻化・長期化を防ぐためにも事後対応ではなく、早期対応が可能な「学校配置型」の体制を整える。